

JA全国相続相談・資産支援チーム

①提供資材（ツール、パンフレット等）一覧

- ①意識醸成、体制整備、②組合員との関係構築、
③相続ニーズの把握、入口相談、④個別相談、具体策の提供、
⑤相続手続き支援

JA用か、組合員用か

支援策一覧

No.	活用のタイミング	資材名	主担当	内容	活用イメージ	対象	入手方法	費用（税込）	策定（改訂）時期	備考
1	①意識醸成、体制整備	JAグループ相続相談強化方針	全中	JAグループにおける組合員・利用者の高齢化が一層進展するなか、事業連携を通じた相続・事業承継支援の取組強化に向け、全国4連（全農・全共連・農林中金・全中）において策定	現在の組合員および次世代が安心して相続を迎えられるとともに、地域の営農が継続されるようJAグループの相続相談機能の強化のあり方を定める	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R6年度）	—	令和6年5月	
2	①意識醸成、体制整備	相続相談強化ガイドブック	全中	相続強化方針に即して「相続相談にかかる環境確認」「相続相談の体制整備」「相続にかかる取り組みメニュー」「人材育成」「計画づくりと実践・進捗管理」について、チェックリストや事例を交えて、JAの相続相談機能を強化していくための取り組みの進め方について解説	JAや県域組織の相続関連業務に関する担当者、管理職が、JAの相続相談の体制づくり・機能強化に取り組み際の拠り所とする	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R6年度）	—	令和6年10月	ガイドブックの解説動画（15分程度）も作成・展開
3	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	相続相談にかかるJA全職員向け研修動画	全中	すべての組合員が経験する「相続」について、JAの全職員を対象とした研修動画。相続に携わったことのない職員でも、組合員と相続に関する初歩的な会話ができるようになるとともに、相続相談への関心を高め、関連する知識の習得にかかる学習意欲を高めていただくことを目的に全国4連で作成。	・相続相談や次世代対策、組織基盤強化など、関連する会議・研修会にて放映 ・多くの職員が出席するコンプライアンス研修会や階層別研修などで放映 ・支店（長）会議や窓口担当者会議、部署ごとの定例会議などで放映 ・本動画や相続関係資材（相続相談強化の手引き等）を活用した研修会を開催	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R7年度）	—	令和7年10月	
4	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	事業承継、後回しにしませんか（チラシ）	全中	次世代総点検運動の推進にあたり、組合員段階での次世代対策の当事者意識が不十分なため、事業承継等の取り組みが進展しないとの課題が挙げられているなか、対策を考える契機として、農業経営の事業承継への理解促進をはかることを目的として、組合員向けの啓発資材を作成	生産部会の会合など農家組合員が参集する機会での配布	JA、組合員	県中公開HPからデータ取得可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R5年度¥230411_担い手発003号_事業承継の推進にかかる組合員向け啓発資材の提供について）	—	令和5年4月	
5	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	事業承継のすすめ（動画資材）	全中	次世代総点検運動の推進にあたり、組合員段階での次世代対策の当事者意識が不十分なため、事業承継等の取り組みが進展しないとの課題が挙げられているなか、対策を考える契機として、農業経営の事業承継への理解促進をはかることを目的として、組合員向けの啓発資材を作成	生産部会の会合など農家組合員が参集する機会での放映	JA、組合員	県中公開HPからデータ取得可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R5年度¥230411_担い手発003号_事業承継の推進にかかる組合員向け啓発資材の提供について）	—	令和5年4月	
6	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	ハッピーリタイアブック	全農（TAC・営農支援）	○全25ページ、オールカラー　○「準備編」、「実践編」の二部構成 【準備編】経営者の最後の仕事は「バトンパス」、後継者が困らないように「リタイア＝農業をやめる」ではない「気持ちを伝えるシート」の活用 【実践編】 ・STEP1「事業承継ブックを活用する」 ・STEP2「沿革・家系図を作成しましょう」 ・STEP3「ハッピーリタイア計画を作成しましょう」 ・STEP4「感謝を伝えるシートを記入しましょう」 ・STEP5「家族会議・関係者会議を開催しましょう」 ・STEP6「後継者の後継者へメッセージを残しましょう」	JA担当者（TAC、出向く活動担当者等）の訪問ツールとして活用・配布希望のあったJA等へのみ配布	組合員、JA	県域、各営農資材事業所へ依頼	無料	平成31年4月	
7	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	JA相続対策のススメ	全共連	生命共済の満期を迎える76歳以上の方対象に遺産を現金（預貯金）で遺した場合と共済で遺した場合の差異を簡単に説明した資材	大きな金額となる満期共済金を受け取る高齢の方を対象に相続のことを考えるきっかけを生む。	組合員	現物納品済	—	適宜改訂	紙媒体
8	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築	セカンドライフお役立ち冊子	全共連	セカンドライフに関わるお役立ち情報として、相続にかかる基本的な知識や共済活用のメリットを組合員・利用者にお伝える資材	組合員・利用者へ訪問した際のノベルティとして使用する冊子。必要保障額の試算への誘導や加入内容確認、相続対策に関する相談のきっかけを創出する。	組合員	現物納品済	—	適宜改訂	紙媒体
9	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	JA相続相談・資産サポート情報 ※旧JAまちづくり資産管理情報	全中	JAにおける相続・資産管理等の相談業務に資する情報を掲載 相続税をはじめとした資産税対策や土地保全・活用に関する相談体制の強化に資する総合情報誌 令和7年度から全国4連の企画発行となり、全国連の取り組みはもちろんのこと、JA・県域の取り組み事例の発信も強化。	・渉外担当者の学習用資材 ・組合員への配布資材 ・JA資産管理部会の研修用資材	JA、組合員	購読申し込みはJA全中 営農・担い手支援課（JA全国相続相談・資産支援チーム）へ TEL：03-6665-6200 メール：ja-machizukuri.s@zenchu-JA.or.jp	年間33,000円/冊（2冊目以降は5,500円/冊）	毎月発行（平成7年発行開始）	
10	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	事業承継ブック 親子版	全農（TAC・営農支援）	○全41ページ、オールカラー　○「準備編」、「実践編」の2部構成 【準備編】親子それぞれの事業承継のタイプ分け、事業承継項目（人、モノ、お金、情報、顧客）の確認、「気持ちを伝えるシート」の活用 【実践編】 ・STEP1「作成のルールを確認する」 ・STEP2「ライフプランを立てる」 ・STEP3「経営の実態を把握する」 ・STEP4「事業承継タスクを整理する」 ・STEP5「事業承継計画を作成する」	JA担当者（TAC、出向く活動担当者等）の訪問ツールとして活用・配布希望のあったJA等へのみ配布	組合員、JA	県域、各営農資材事業所へ依頼	無料	平成29年1月	

No.	活用のタイミング	資材名	主担当	内容	活用イメージ	対象	入手方法	費用（税込）	策定（改訂）時期	備考
11	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	事業承継ブック 集落営農版	全農（TAC・営農支援）	○全56ページ、オールカラー　○「知識編」「準備編」「実践編」の3部構成 【知識編】統計や地域の歴史、集落営農組織のタイプ等を確認 【準備編】「気持ちを伝えるシート」の活用、子世代座談会の開催、実践編に向けたアンケート調査 【実践編】 ・STEP1「集落営農組織の【人】について確認・協議しましょう」 ・STEP2「集落営農組織の【農地】について確認・協議しましょう」 ・STEP3「集落営農組織の【共同利用】について確認・協議しましょう」 ・STEP4「集落営農組織の【経営状況】について確認・協議しましょう」 ・STEP5「構成員宅で集落営農組織の今後について話をしましょう」 ・STEP6「集落営農組織　10年プランを立てましょう」	同上	組合員、JA	県域、各営農資材事業所へ依頼	無料	平成30年 3 月	
12	①意識醸成、体制整備 ②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	事業承継ブック 部会版	全農（TAC・営農支援）	○全60ページ　オールカラー　○「知識編」「準備編」「実践編」の3部構成 【知識編】統計や地域・品目の歴史から、部会の歴史を確認 【準備編】気持ちを伝える準備、子世代同士の話し合いの実施、実践編に向けたアンケート調査 【実践編】 ・STEP1「部会の【人】について確認・協議しよう」 ・STEP2「部会の【農地・施設（個人・共同）】について確認・協議しよう」 ・STEP3「部会の【生産・販売】について確認・協議しよう」 ・STEP4「部会の【規約】について確認・協議しよう」 ・STEP5「各世帯で部会の今後について話をしよう」 ・STEP6「部会10年プランを立てよう」	同上	組合員、JA	県域、各営農資材事業所へ依頼	無料	令和 2 年 7 月	
13	②組合員との関係構築	ライフアドバイザーブック 「ひと　万ー（相続）の保障」の部分	全共連	相続対策のポイントと共済活用のメリットを組合員・利用者にお伝えする資材	共済の推進活動の中で、わかりやすく相続と共済の関係をお伝えるために活用	組合員	紙媒体による斡旋およびイントラネット（P D F を L'ablets で閲覧）	紙媒体は 1 セット当たり 1760 円（税抜）で斡旋、最小 1 部から（1 セット単位のみ、相続部分のみの取扱いはない） P D F は無料	毎年度改訂	紙媒体と Lablet's（タブレット画面）
14	②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握。入口相談	JAバンクエンディングノート 「いまから帳」	農中	終活の円滑化に向け、「もしもの時」の備えとして、未来の自分・残された家族・大切な人等のために自分の希望や考え方を残しておくための資材	終活を会話の切り口とし、遺言等の相続事前準備に向けた関心向上等を目的として活用	組合員	JAバンク推進資材プラットフォームから注文 ※ 年 1 回の共同調製斡旋	【2025年度版】 5,000部以上…350.00円/部 9,000部以上…320.00円/部 12,000部以上…290.00円/部 15,000部以上…250.00円/部 18,000部以上…220.00円/部	毎年度改訂	
15	②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握。入口相談	JA相続お役立ちガイド	農中	JAでの相続相談に繋げることを目的に相続発生前にご本人や相続人の方に対して生前に把握しておきたい相続の基礎知識を解説	相続制度の概要や相続対策のあらまし等のご案内により相続事前準備のニーズ喚起を図る入口相談資材。	組合員	JAバンク推進資材プラットフォームから注文 ※ 年 1 回の共同調製斡旋	【2024年度版】 10,000部以上… 70円/部 20,000部以上… 60円/部 40,000部以上… 50円/部	毎年度改訂	
16	②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握、入口相談	落語で楽しく学ぶ「終活」のすすめ	農中 全農	終活・いまから帳（エンディングノート）について、落語を交えて明るく前向きに学べる内容	JAが終活セミナーを開催し、セミナー内で上映	組合員	データ提供	無償	適宜改訂	
17	②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	相続相談強化の手引き	全中	相続にかかる入口相談機能や専門相談機能を担うJA担当者向けの情報を整理	各担当者が組合員から相続に関する相談を受けた際に何をすればよいのか考える際の参考資料	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R6年度）	PDF無料 （有償で冊子斡旋中）	令和 7 年 3 月	
18	②組合員との関係構築 ③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	次世代への都市農業の承継に向けたパンフレット	全中	就農・帰農、事業承継に関心を持った後継者（農家子弟・親族等）向けに、都市農業の魅力や就農時の留意事項、就農後の経営展望（キャリアモデル）等を世代別に啓発する資材	都市部での次世代総点検運動の推進資材として、相続相談や事業承継支援をおこなうJAの営農指導員やTAC等の渉外担当者が、都市農業の魅力発信・PRのために活用し、次世代後継者を確保する（組合員の事業承継に対する意識啓発など、コミュニケーションツールとしても活用可）	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R7年度）	PDF無料 （冊子の追加斡旋検討中）	令和 7 年 8 月	
19	②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	JA相続コンサルブック	農中	前半は相続に関する基本的な制度、相続・贈与に関する税制度について、後半は相続対策について解説 資産承継システムを用いての資産シミュレーション結果とあわせて相続制度・税制度等を改めて案内することによる理解深化も企図した本格相談時に用いる内容	相続シミュレーション結果を横目に見ながら、相続対策の理解を深め、具体的な対策ニーズを喚起。	組合員	JAバンク推進資材プラットフォームから注文 ※ 年 1 回の共同調製斡旋	【2024年度版】 5,000部以上…158円/部 10,000部以上…149円/部 15,000部以上…104円/部 20,000部以上… 95円/部	毎年度改訂	
20	②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	相続・遺言制度にかかる弁護士紹介制度	農中	利用者の相続関連の法律相談にかかる弁護士紹介ニーズに対応すべく、相続トラブル回避にかかるニーズの喚起および相談先となる相談センターの紹介等	日本弁護士連合会との連携協定に基づく弁護士紹介制度の提案	組合員	データ提供	無償	適宜改訂	
21	②組合員との関係構築 ④個別相談、具体策の提供	組合員のための資産サポート塾 ※旧組合員のための資産管理塾	全中	JA相続相談・資産サポート情報にて連携を行っている法務・税務相談を中心に、組合員の関心が高いテーマを厳選して掲載	・ 渉外担当者の学習用資材 ・ 組合員への配布資材 ・ JA資産管理部会の研修用資材	組合員、JA	購読申し込みはJA全中 営農・担い手支援課（JA全国相続相談・資産支援チーム）へ TEL：03-6665-6200 メール： ja-machizukuri.s@zenchu-JA.or.jp	年間132円/部（5 部以上から購入可）	奇数月発行	

No.	活用のタイミング	資材名	主担当	内容	活用イメージ	対象	入手方法	費用（税込）	策定（改訂）時期	備考
22	②組合員との関係構築 ⑤相続手続支援	JAご遺族のための手続ガイド	農中	JA渉外担当者等が弔問先（相続人）に対し、年金関連の手続や共済金の請求など相続発生後の公的手続やスケジュールを簡便にご案内することを想定した資材。	相続発生時の遺族の方の事務手続き・役所への報告方法等を案内する弔問資材。	組合員	JA/バンク推進資材プラットフォームから注文 ※ 年 1 回の共同調製幹旋	【2024年度版】 5,000部以上…80円/部 10,000部以上…70円/部 15,000部以上…60円/部 20,000部以上…50円/部	毎年度改訂	
23	②組合員との関係構築 ⑤相続手続支援	遺言執行手続きお手伝いサービス	農中	遺言書に基づき執行人となった相続人に対し、執行手続の概要等を説明	遺言書に基づき執行人となった相続人に対し、執行手続の概要等を説明	組合員	データ提供	無償	適宜改訂	
24	③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	リーフレット 「相続ははじめの一步」	全共連	相続対策のニーズ喚起を行うとともに、相続対策のポイント、相続・相続税に関する基本的な知識と共済活用のメリットを組合員・利用者にお伝えする資材	相続に関心を持ってもらうとともに、事例やご自身の家族構成などを踏まえながら相続全般の知識と共済を活用した対策を知ってもらうために活用	組合員	紙媒体による幹旋およびイントラネット（P D F を L'ablets で閲覧）	紙媒体は 1 部あたり 39 円（税抜）で幹旋、最小 50 部から P D F は無料	毎年度改訂	紙媒体と Lablet's（タブレット画面）
25	③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	ライフプランシミュレーター（知っておきたい相続）	全共連	相続・相続税に関する基本的な知識と相続対策のポイントを表示するとともに、相続税・贈与税、生前贈与による税効果のシミュレーションを行うことができるツール	相続に対する関心が高い方に税金に関する情報提供を図るために活用	組合員	紙媒体による幹旋およびイントラネット（P D F を L'ablets で閲覧）	—	適宜改訂	Lablet's（タブレット画面）
26	③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	これだけは知っておきたい税制改正 Q&A	全中	組合員の資産管理・経営相談に欠かせない税制改正の情報を整理（毎年度更新）	・ 渉外担当者の学習用資材 ・ 組合員への配布資材 ・ JA資産管理部会の研修用資材	JA、組合員	JA事業管理システム「幹旋品システム」から注文	638円/冊（部数に応じて割引）	令和 7 年 4 月 （毎年 4 月発行）	
27	③相続ニーズの把握、入口相談 ④個別相談、具体策の提供	JA相続税対策シート	全中	組合員の相続相談、相続シミュレーション等に役立つ資料を整理（毎年度更新）	・ 日常的な相続相談や研修会資料 ・ 渉外担当者の携帯資料 ・ 窓口職員の常備資料	JA	JA事業管理システム「幹旋品システム」から注文	770円/冊（部数に応じて割引）	令和 7 年 4 月 （毎年 4 月発行）	
28	④個別相談、具体策の提供	建物建設支援事業（施主代行方式等）の説明資料（県域毎に作成）	全農（農住）	組合員等が相続対策として建物建設等を検討する際、JAが支援・提案できる事業方式・対応を説明	JAの担当者が建物建設事業に取り組む際に活用（JAの担当者が組合員へ説明するための資料も含む）	JA、組合員	県域毎に作成しているため各県域に要確認	事業推進対応のため原則費用負担なし（県域毎に作成しているため各県域に要確認）	資材毎に異なる	作成の有無・内容は、県域毎の事業状況により異なる
29	④個別相談、具体策の提供	遺言信託・遺産整理業務提案資材（農中信託銀行の遺言信託）	農中	農中信託銀行の遺言信託に関するサービス概要の説明	遺言信託代理店専用資材。遺言信託や遺産整理の提案に活用	組合員	データ提供	無償	適宜改訂	
30	④個別相談、具体策の提供	事業承継の手引き	全中	正組合員の農業経営の承継にかかる事務手続き JAの担当者が事業承継の実務を行う際に参考となる情報（承継の流れや手続き、制度のポイント）を掲載	JAの担当者が事業承継支援に取り組む際の手持ち資料	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A02_事務連絡文書/R5年度/231211）	無料	令和 6 年 12 月改訂 （平成 28 年発行）	家族経営版と法人経営版に分かれる
31	④個別相談、具体策の提供	都市農業関連制度 Q&A	全中	都市における営農継続に大きく関わる生産緑地法、相続税納税猶予制度等についてまとめた一冊	JA職員の学習資材	JA	JA事業管理システム「幹旋品システム」から注文	1,300円/冊（部数に応じて割引）	令和元年 11 月発行	
32	④個別相談、具体策の提供	都市農業関連制度解説動画「都市農業初任者ガイド」	全中	複雑な都市農業関連制度について、生産緑地制度や関連税制を中心に解説	都市農業や資産管理事業に携わる新任担当職員の学習資材	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R4年度/221021_担い手発 58 号）	無料	令和 4 年 10 月作成	
33	④個別相談、具体策の提供	都市農業における次世代総点検運動啓発動画	全中	都市農業地域における次世代総点検運動のすすめ方と機運醸成を図るため、事例を交えて整理した動画	・ 都市農業関係部署における各種施策の検討 ・ JA役職員の機運醸成	JA	県中公開HPから閲覧可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R5年度/230619_担い手発 22 号）	—	令和 5 年 6 月作成	
34	④個別相談、具体策の提供	体験型農園の開設・運営の手引きー改訂版ー	全中	JA等が運営する体験型農園の抱える各課題に対する改善方策を検討し、体験型農園の開設・運営を支援する際の情報を整理したツール。「利用者の獲得」や「運営効率」といった運営上の課題が見られることから、令和 3 年度に検討会を設置し、内容を改訂。	・ JA担当者の学習資材 ・ 体験型農園を運営する組合員の学習資材	JA、組合員	県中公開HPからデータ取得可能（F_営農・担い手支援課/A01_発翰文書/R3年度/220228_担い手発 27 号）	—	令和 4 年 2 月改訂・発行（平成 28 年 8 月初版発行）	発行時に各県域に 5 部ずつ配布し、幹旋品登録はしていない
35	⑤相続手続き支援	相続発生後の初動対応マニュアル	全中	相続発生情報（訃報情報）を入手した担当者が、初動対応から各事業の手続きを開始するまでの全体像を理解することを目的に、その流れを「参考例」として整理	JAの担当者が相続発生後対応に臨む際の参考資料	JA	県中公開HPから閲覧可能（C_JA経営支援課/旧経営対策課/A01_発翰文書/R6年度）	—	令和 5 年 10 月改訂	全国 4 連連名

No.	研修会名	主催団体	内容	対象	講師	日程	費用（税込）	場所	録画配信の有無	備考
1	相続相談・資産支援基礎研修会	全中	組合員の相続・事業承継支援や資産管理事業、相続相談等の業務に従事するにあたり、求められる心構えや基礎知識の習得をはかる	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	JA全国連 法務省等 JA有識者（JA元役員など） 税理士 不動産鑑定士、宅建士 大学教授（不動産関係）	4月22～24日	参加者1名の場合：1名につき 22,000円 （2名以上の場合：1名につき17,000円 （5名につき 14,000円 ※「JA相続相談・資産サポート情報」購読団体は1名につき2,000円割引	東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	各研修会の開催案内は1～2カ月前に県中・JAを中心に発出 受講申し込みは、JA事業管理システム・研修会システムより登録。
2	税制改正研修会	全中	組合員世帯における事業（営農・不動産経営）の継続、所有資産の管理・承継を支援するため、JA職員が押さえておくべき令和6年度税制改正等のポイントを学ぶ	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	税理士	5月15日	参加者1名の場合：1名につき 12,000円 （2名以上の場合：1名につき8,500円 （5名につき 7,000円 ※「JA相続相談・資産サポート情報」購読団体は1名につき2,000円割引	東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	
3	相続税研修会Ⅰ	全中	相続税のしくみや相続対策の考え方、関連する資産課税の概要など、相続相談に不可欠な基礎知識の習得をはかる	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	税理士	5月21～22日	参加者1名の場合：1名につき 22,000円 （2名以上の場合：1名につき17,000円 （5名につき 14,000円 ※「JA相続相談・資産サポート情報」購読団体は1名につき2,000円割引	東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	
4	相続相談業務等検討会	全中	時勢に応じた情報提供や同様の課題に悩むJAや県域組織の交流の場（意見交換・情報交換）として活用できる先進的な取り組みを実施するJAの事例報告や、野村不動産や三菱地所レジデンス等の関係会社からの情勢報告も実施	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	法務省等 JA有識者（JA実務経験者など） 不動産等関係会社	5月27日、 11月19日	無料	東京・大手町	無し	
5	相続税研修会Ⅱ	全中	相続等に関する応用的な税務知識や相続対策の手法など、実践的な対応力を養成する	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	税理士 不動産鑑定士	6月11～12日		東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	
6	相続相談実務研修会	全中	相続等に関する相談活動に取り組むJA職員が、組合員の相続相談に対応する際の考え方や留意点、具体的なノウハウ等を学ぶ	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	JA全国連 JA有識者（実務経験者） 行政書士、社労士	7月9～10日		東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	
7	TACアグリビジネススクール	全農（TAC・営農支援）	担い手やJA担当者（TAC、出向く活動担当者、関係部署担当者）等を対象とし、担い手の課題解決につなげるための営農（技術・地域振興・経営等）に関する知識取得、事例等の共有を図ることを目的に開催	担い手農家、TAC等出向く担当者（JA・県域）、関係部署担当者	全国連、有識者他	8月5日	無料	Web	有り 限定YouTube配信	毎月（6～3月、年10回）開催のweb研修会。令和7年は、第3回（8月5日）に相続対策にかかる研修を実施予定。
8	資産管理事業研修会Ⅰ	全中	土地売買に関する契約上の注意点や紛争事例等を理解し、土地売買媒介に関する法務および実務の最新知識の習得をはかる	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	JA有識者（JA元役員など） 弁護士 不動産鑑定士、宅建士	8月27～28日		東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	各研修会の開催案内は1～2カ月前に県中・JAを中心に発出 受講申し込みは、JA事業管理システム・研修会システムより登録。
9	資産管理事業研修会Ⅱ	全中	組合員の土地の利活用に関し、適切に相談活動・事業提案を行う必要があることから、とりわけ定期借地に関連して、事業方式選択・契約締結にあたってのポイントや実務上の注意点などの実践的な能力を強化する 賃貸住宅の管理・運営に携わるJA職員の実践的能力を養成するため、空室対策の具体例や管理上のトラブル対応等の知識の習得をはかる	JA、県域組織等の相続・事業承継、資産支援等担当者	JA有識者（JA元役員など） 弁護士 大学教授（不動産関係）	9月10～11日		東京・大手町（Web併催）	有り ※研修後1か月程度	
10	相続相談研修	農中	相続に関する基礎知識を習得し、指導力・相談対応の向上を図る講座	県域の相続担当者向け	農林中金アカデミー認定講師	1月13～15日	参加者1名あたり：42,790円（税込）	農林中央金庫品川研修センター	無し	農林中金アカデミーが提供
11	農住担当者基礎講習会	全農（農住、本所）	組合員の相続対策等を目的とした不動産の利活用に係る個別相談に対応するための基礎的知識や事業方式の習得を図る講習会	県域の農住事業担当者（事業経験年数5年以内程度）向け	JA全国連	2月(2日間)	無料	大手町（Web併用）	無し	

No.	研修会名	主催団体	内容	対象	講師	日程	費用（税込）	場所	録画配信の有無	備考
12	資産管理事業勉強会	全農（農住、県域）	組合員等が相続対策として建物建設等を検討する際にJAが支援・提案できる事業方式や、組合員等の事業・資産の適正化に係る諸知識を習得するためのJA入口相談担当者向けの勉強会	JAの窓口・渉外担当者、管理者向け （入口相談担当者向け）	県本部職員	県域毎、勉強会毎に設定			無し	実施の有無・内容は、県域毎の事業状況により異なる
13	資産管理事業研修会	全農（農住、県域）	組合員等が相続対策として建物建設等を検討する際にJAが支援・提案できる事業方式や、組合員等の事業・資産の適正化に係る諸知識を習得するためのJA相続相談担当者向けの研修会	JAの資産管理担当者・管理者向け （相続相談担当者向け）	県本部職員 （弁護士・税理士等の外部有識者の招集もあり）	県域毎、勉強会毎に設定			無し	実施の有無・内容は、県域毎の事業状況により異なる
14	L A ステップアップ研修 相続対策コース	全共連	遺産分割・流動性資金・相続税対策などの相続対策のポイントと共済活用のメリットを提案するために必要な知識とスキルの習得をはかる研修	LA2年目以上	全共連 全国本部	適宜	無料	各県域で実施 ※実施の有無、内容は県域ごとに異なる	CAREERSHIPにて録画配信	全国本部では、各県域の講師養成を図るため、8月～10月末の期間で講師養成動画を配信 なお、JA職員の視聴も可能とする。
15	相続実務研修	農中	相続に関する法務・税務の基礎知識、実務知識・ノウハウを習得する講座	JAの窓口・渉外担当者、管理者向け	農林中金アカデミー認定講師（経済法令）	2日間 ※日程については県域とNCAにて個別調整	1日あたり：154,000円（税込）	県域 ※出張研修	無し	農林中金アカデミーが県域に講師を派遣
16	相続相談対応研修	農中	生前の相続相談の基礎知識・ノウハウを習得し、対応力を向上する講座	JAの渉外担当者・管理者向け	農林中金アカデミー認定講師（トーマツ）	2日間 ※日程については県域とNCAにて個別調整	1日あたり：154,000円（税込）	県域 ※出張研修	無し	農林中金アカデミーが県域に講師を派遣

No.	研修会名	主催団体	内容	活用イメージ	費用（税込）	備考
1	専門相談支援 （全国ヘルプデスク）	全中	「JA相続相談・資産サポート情報」の購読団体を対象に、士業（弁 護士・税理士・不動産鑑定士・一級建築士）による専門相談等を通じ、JAの相談対応を支援	JA内のネットワークだけでは解決が難しい案件を相談などに活用できる	基本的には無料	費用は案件の大きさ（専門家への相談量）により別途発生する可能性あり
2	「JA相続相談・資産サポート情報」HPの運営 https://JA-machizukuri.com/	全中	「JA相続相談・資産サポート情報」の会員・利用者同士の情報交換を促し、情報誌に掲載した内容の一層の活用を図るため、HPを運営。 毎月の情報誌の主な記事を掲載しており、図もカラーで閲覧できるほか、一部の手引きや事例集を無償で公開	日頃の情報収集や利用者同士の情報交換	無料	
3	個別相談対応	全農（農住）	JA相続相談担当者等が、正組合員等の相続対策として不動産の利活用に係る個別相談に対応する際、本会職員も同行し対応	JA内のネットワークだけでは解決が難しい相談など（不動産利活用に係る専門的な対応）に活用	事業推進対応のため原則費用負担なし（県域毎に対応しているため各県域に要確認）	対応の有無・内容は、県域毎の事業状況により異なる
4	経営・税務相談	全農（TAC・営農支援）	担い手の農業経営に係る税務相談について、税理士による専門相談を通じて支援	JA内のネットワークだけでは解決が難しい案件を相談などに活用できる。	無料	別途、相談票（①相談者概要、②相談内容、③県域担当者所属・氏名・電話・eメール）に記入の上、全農本所 T A C ・営農支援課（zz_zk_tac@zennoh.or.jp）まで送付
5	F P 養成講座の提供	全共連	F P 養成に定評がある山田コンサルティンググループ [㈱] による C F P ・ A F P ・ 3 級 F P の通信講座の提供 ※ A F P は JA 全中 ・ JA 共済連 の共同実施	JAにおける F P 資格の取得者を養成する際に手法の一つとして提供	別添1シートのとおり	
6	信共連携終活・相続対策セミナーの開催支援	全共連	信用・共済の県域組織において、JAへ終活・相続対策セミナーを提案することの意義およびセミナー実施に向けた具体的な開催手順等を記載したマニュアルの提供	効率的に相続等への関心を高め見込者を生み出す	無料	
7	税理士派遣制度・税理士動画の提供	農中	組合員・利用者の税務・相続相談ニーズを引き出し、次世代を含めた関係を構築するツールとして有効であることから、当金庫の顧問税理士法人であり「農家や地主の相続・事業承継」分野に強みを持つ「ランドマーク税理士法人」と提携し、以下3つの機能を県域あてに提供するもの。 a. 全国が製作する税務セミナー動画の無料公開 b. 県域にて開催する系統職員向け勉強会・セミナーに税理士を無料派遣 c. 税務トピックについて解説する「Tax Express」を定期的に展開	a. 県域でのセミナー開催や職員研修にて活用 b. 原則1 県域につき年度内3 回を限度として、県域またはJAが主催する系統職員向け「勉強会・セミナー」（税務・相続相談関連）に対し、税理士を派遣 c. 系統職員の知識向上を主眼として活用。 ※ なお、各県域・JAのホームページ等、系統職員およびJA組合員・利用者に限らない不特定多数の者が閲覧可能となる環境での本資材設置については、当金庫とランドマーク税理士法人との契約に鑑みて控えるよう留意。	無料	
8	財産診断等のケーススタディ 動画の提供	農中	相続相談の実施方法を学ぶための動画資材。 「入口相談編」「本格相談編」「相続対策の提案編」の3 部構成。	JA・信連等担当者の相続相談対応における活動のイメージアップに活用	無料	
9	農中信託銀行の代理店スキーム提供	農中	遺言信託の管理もしくは執行に関し、JA・信連代理店が「事前相談」から「手続完了」までの各プロセスにおいて農中信託銀行と連携のうえ対応するスキーム	組合員・利用者への遺言信託ニーズ喚起もしくはニーズ発生のタイミングに活用	【JA・県域のスキーム利用】 無料 【組合員・利用者】 管理コース・執行コース それぞれ所定の手数料	
10	教育資金一括贈与口座の提供支援	農中	贈与者が受贈者名義の口座に教育資金を一括拠出する際、非課税範囲内においては当該資金を非課税とするもの。	高齢者世代の保有資産移転促進や子世代の教育資金早期確保を図る際に活用	無料	
11	成年後見貯金の提供支援	農中	社会的組織要請の高まりや、JAバンクにおける利用者の高齢化による資産承継の円滑化の必要性、他金融機関における認知症患者数の増加等に起因する当該貯金商品の導入増加等を背景に組成。 成年被後見人の貯金のうち、日常的な支払いに使用しない金銭について「成年後見支援貯金」として、口座開設、口座解約、定期交付金の設定・変更・解除、払戻しの各取引において、家庭裁判所が発行する指示書を必要とする口座。	成年後見人による適切な財産管理の実現、成年後見人の財産保護・管理にかかる不測のトラブル等の軽減を図りたい際に活用。	無料	
12	民事信託対応の事務手順書等の提供	農中	日本弁護士連合会信託センター所属弁護士からのアドバイスのもと、今日的な実務例等をまとめた事務手順書（ひな形）	JA・信連等にて民事信託を取り扱う際の実務に関する参考資料	無料	

1. AFP養成講座

別添 1

コース名	内容	受講料（税込）
WEBコース	講義動画・テキスト等	52,800円
テキストコース	テキスト等	33,550円

2. CFP試験対策講座

コース名	内容	受講料（税込）
総合WEBコース	講義動画・テキスト等	29,150円
インプットWEBコース	講義動画・テキスト等	19,250円
アウトプットWEBコース	講義動画・テキスト等	19,250円
テキストコース	テキスト	11,000円

3. 3級FP技能士講座

コース名	内容	受講料（税込）
3級FP技能士講座	講義動画・テキスト等	9,900円